



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月19日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 内田 春彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	73,757	19.7	3,422	45.8	4,576	35.3
15年 3月期	61,619	2.7	2,346	107.1	3,382	77.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,085	199.9	84.75	84.73	3.8	3.3	6.2
15年 3月期	1,362	58.1	27.70	-	1.3	2.5	5.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 47,716,128株 15年 3月期 49,186,740株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	22.00	10.00	12.00	1,028	26.0	1.0
15年 3月期	20.00	10.00	10.00	983	72.2	0.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	139,405	107,493	77.1	2,319.13
15年 3月期	135,245	107,642	79.6	2,216.77

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 46,332,816株 15年 3月期 48,558,152株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 4,267,184株 15年 3月期 2,041,848株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	39,900	2,800	1,700	12.00	-	-
通期	80,400	6,200	3,700	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79円 86銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ (今後の見通し) を参照してください。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 73 期 (平成15年3月31日現在)		第 74 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		44,258		36,943		7,314
2. 受 取 手 形		4,915		4,907		8
3. 売 掛 金	2	17,196		22,400		5,204
4. 商 品		107		86		21
5. 製 品		9,168		14,149		4,981
6. 原 材 料		2,294		2,539		244
7. 仕 掛 品		2,802		4,314		1,511
8. 貯 蔵 品		22		46		24
9. 前 払 費 用		459		346		113
10. 繰 延 税 金 資 産		892		925		32
11. 未 収 入 金		248		305		56
12. 未 収 消 費 税		371		623		251
13. そ の 他 の 金 等		38		52		13
貸 倒 引 当 金		294		121		173
流 動 資 産 合 計		82,482	61.0	87,519	62.8	5,037
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		40,433		42,174		
減 価 償 却 累 計 額		23,310	17,123	24,731	17,443	320
(2) 構 築 物		6,300		6,805		
減 価 償 却 累 計 額		4,200	2,099	4,422	2,382	283
(3) 機 械 装 置		33,124		33,729		
減 価 償 却 累 計 額		26,589	6,534	27,094	6,635	100
(4) 車 輜 運 搬 具		349		356		
減 価 償 却 累 計 額		277	71	291	65	6
(5) 工 具 器 具 備 品		10,670		11,359		
減 価 償 却 累 計 額		8,151	2,519	8,823	2,535	16
(6) 土 地				8,552		-
(7) 建 設 仮 勘 定				268		2,333
有 形 固 定 資 産 合 計		39,502	29.2	37,883	27.2	1,618
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		111		177		65
(2) 施 設 利 用 権		3		2		0
(3) そ の 他		-		990		990
無 形 固 定 資 産 合 計		114	0.1	1,171	0.8	1,056
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		3,691		5,134		1,442
(2) 関 係 会 社 株 式		4,164		4,164		-
(3) 長 期 貸 付 金		16		9		7
(4) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		16		16		0
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		102		101		0
(6) 長 期 前 払 費 用		1,718		1,359		359
(7) 繰 延 税 金 資 産		2,939		1,651		1,287
(8) 差 入 保 証 金		116		61		54
(9) 保 険 積 立 金		299		251		47
(10) そ の 他 の 金 等		94		94		-
貸 倒 引 当 金		13		14		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		13,146	9.7	12,830	9.2	315
固 定 資 産 合 計		52,763	39.0	51,885	37.2	877
資 産 合 計		135,245	100.0	139,405	100.0	4,160

(単位 百万円)

科目	期別	第73期 (平成15年3月31日現在)		第74期 (平成16年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,377		1,901		523
2. 買掛金		5,270		7,060		1,789
3. 未払金		1,277		1,383		105
4. 未払費用		1,686		1,902		215
5. 未払法人税等		1,280		987		292
6. 前受金		5,458		9,961		4,503
7. 預り金		64		72		8
8. 賞与引当金		1,208		1,290		82
9. 製品保証引当金		42		63		20
10. 設備関係支払手形		1,287		314		973
11. 設備関係未払金		1,250		1,001		249
12. その他の		31		31		0
流動負債合計		20,236	15.0	25,970	18.6	5,733
固定負債						
1. 長期借入金		10		9		1
2. 退職給付引当金		6,611		5,269		1,342
3. 役員退職慰労引当金		679		635		44
4. 預り保証金		64		27		37
固定負債合計		7,366	5.4	5,941	4.3	1,425
負債合計		27,603	20.4	31,911	22.9	4,308
(資本の部)						
資本金	1	14,640	10.8	14,640	10.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		15,207		15,207		-
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		0		0
資本剰余金合計		15,207	11.2	15,208	10.9	0
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,640		1,640		-
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		215		191		
(2) 別途積立金		74,253		74,253		23
3. 当期末処分利益		4,354		7,506		3,151
利益剰余金合計		80,463	59.5	83,591	60.0	3,127
その他有価証券評価差額金		790	0.6	1,887	1.3	1,096
自己株式	1	3,460	2.5	7,833	5.6	4,373
資本合計		107,642	79.6	107,493	77.1	148
負債・資本合計		135,245	100.0	139,405	100.0	4,160

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	第73期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		第74期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減額
		金額		金額		
			百分比		百分比	
			%		%	
1. 製品売上高		58,791		70,704		
2. 商品売上高		2,828	61,619	3,053	73,757	100.0
1. 製品商品期首たな卸高		5,390		9,275		
2. 当期製品製造原価	3	44,088		53,537		
3. 当期商品仕入高		2,605		2,818		
合計		52,084		65,632		
4. 他勘定振替高	1	557		535		
5. 製品商品期末たな卸高		9,275	42,251	14,235	50,860	69.0
売上総利益			19,367		22,897	31.0
販売費及び一般管理費	2,3		17,021		19,474	26.4
営業利益			2,346		3,422	4.6
営業外収益						
1. 受取利息	6	46		12		
2. 受取配当金	6	499		598		
3. 受取技術援助料	6	388		530		
4. その他の	6	415	1,349	310	1,452	2.0
営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. 為替差損		120		117		
3. たな卸資産廃棄損		109		47		
4. 損害補償料		-		59		
5. 特許等使用料		-		66		
6. その他の		82	313	5	297	0.4
経常利益			3,382		4,576	6.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	2		9		
2. 貸倒引当金戻入額		28		173		
3. 厚生年金基金代行部分返上益		-		2,326		
4. その他の		0	31	-	2,509	3.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	162		297		
2. 投資有価証券評価損		680		-		
3. 新工場立ち上がり費用		125		-		
4. 過年度製品保証引当金繰入額		22		-		
5. その他の		-	990	0	297	0.4
税引前当期純利益			2,423		6,788	9.2
法人税、住民税及び事業税		1,493		1,793		
法人税等調整額		432	1,060	908	2,702	3.7
当期純利益			1,362		4,085	5.5
前期繰越利益			3,490		3,892	
中間配当額			498		472	
当期未処分利益			4,354		7,506	

(3)利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 73 期 (実績)		第 74 期 (案)	
		金額		金額	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			4,354		7,506
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		28	28	23	23
合 計			4,382		7,529
利益処分数額					
1. 配当金		485		555	
		(普通配当1株につき10円)		(普通配当1株につき12円)	
2. 取締役賞与金		-		36	
3. 監査役賞与金		-		6	
4. 圧縮記帳積立金		4	490	-	597
次期繰越利益			3,892		6,931
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		-	-	0	0
その他資本剰余金次期繰越額					
1. 自己株式処分差益		-	-	0	0

(注)1. 当期は平成 15 年 12 月 8 日に 472 百万円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 圧縮記帳積立金取崩額には、税率変更による繰延税金負債の増額修正に伴う取崩額 0 百万円が含まれております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 3～50 年、機械装置および工具器具備品が 3～8 年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生当事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

これにより当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益として2,326百万円であります。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,768百万円であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5)表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前事業年度 15 百万円)については、営業外費用の総額の 100 分の 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特許等使用料」(前事業年度 40 百万円)については、営業外費用の総額の 100 分の 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

(6)注記事項

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数
授権株式数 普通株式 200,000,000 株
発行済株式総数 普通株式 50,600,000 株
自己株式数 普通株式 4,267,184 株

2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は 3,190 百万円であります。

3. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,887 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)206 百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)304 百万円、有償支給 13 百万円および営業外費用(廃棄減耗損)12 百万円への振替であります。

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 44%、一般管理費 56%であります。

保管・運送費	3,346 百万円
販売手数料	996 百万円
特許等使用料	1,029 百万円
給料手当	3,084 百万円
賞与引当金繰入額	472 百万円
退職給付引当金繰入額	667 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	57 百万円
研究用消耗品費	2,187 百万円
減価償却費	2,733 百万円

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	6,646 百万円
当期製造費用	98 百万円
研究開発費の合計	<u>6,744 百万円</u>

4. 固定資産売却益の主な内容は、機械装置および車輛運搬具の売却による売却益 9 百万円であります。
5. 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損 257 百万円および設備撤去費用 39 百万円
であります。
6. 関係会社に係る注記
営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。
- | | |
|---------|---------|
| 受取利息 | 3 百万円 |
| 受取配当金 | 571 百万円 |
| 受取技術援助料 | 337 百万円 |
| その他 | 43 百万円 |

(7)リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(8)有価証券関係

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

当事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	49 百万円
研究用消耗品費損金不算入	76 百万円
未払社会保険料損金不算入	61 百万円
未払事業税損金不算入	119 百万円
賞与引当金損金不算入	513 百万円
その他	105 百万円
繰延税金資産合計	<u>925 百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,119 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	256 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	232 百万円
投資有価証券評価損損金不算入	284 百万円
その他	94 百万円
繰延税金資産小計	<u>2,987 百万円</u>
評価性引当額	<u>345 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,641 百万円</u>

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	113 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>876 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>989 百万円</u>

繰延税金資産の純額	<u>1,651 百万円</u>
-----------	------------------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

神奈川県等の法人事業税の税率が確定したことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期の 40.2% から 40.3% に変更されております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(10) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,319.13円
1株当たり当期純利益	84.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.73円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
損益計算上の当期純利益	4,085百万円
普通株式に係る当期純利益	4,043百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	36百万円
利益処分による監査役賞与金	6百万円
普通株主に帰属しない金額	42百万円
期中平均株式数	47,716,128株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整金額	-百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法210条ノ2の規定によるストックオプション	8,442株
普通株式増加数	8,442株

(11) 役員の変動

平成16年4月1日に、TDnetにより「代表取締役の変動および役員の変動、機構改革ならびに人事変動のお知らせ」として開示済みであります。